

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長

(氏名) 丸山 昌利

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	112,256	6.4	6,453	31.1	5,794	18.7	3,570	26.9
27年3月期第3四半期	105,522	5.5	4,924	104.0	4,882	141.6	2,814	318.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,855百万円 (△0.8%) 27年3月期第3四半期 3,886百万円 (302.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.85	—
27年3月期第3四半期	35.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	126,667	38,311	29.6	397.03
27年3月期	123,247	35,351	28.0	365.39

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 37,451百万円 27年3月期 34,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.4	8,000	35.1	7,000	51.9	4,300	28.5	45.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	94,371,183 株	27年3月期	94,371,183 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	41,518 株	27年3月期	41,195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	94,329,792 株	27年3月期3Q	80,030,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	142,000	5.6	7,000	35.4	6,200	33.3	4,000	21.4	42.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成28年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益に改善がみられるなど、概ね堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の急激な減速に伴い、次第に停滞感が広がってまいりました。

建設産業におきましては、震災復興事業は継続しているものの、総じて公共投資は抑制傾向で推移いたしました。一方、民間設備投資は堅調な企業業績を背景に積極的な投資が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は645億円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は40億円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

(国内建築事業)

堅調な民間設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は287億円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は19億円（前年同四半期比226.4%増）となりました。

(海外建設事業)

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移したほか、新たにベトナム、ミャンマーで大規模港湾工事を受注いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183億円（前年同四半期比33.0%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

(不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は4億円（前年同四半期比65.6%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は0.2億円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は1,122億円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は64億円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益は57億円（前年同四半期比18.7%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は現金預金の増加などから、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、1,266億円となりました。

負債は未成工事受入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、883億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、383億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は127百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が127百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	21,179
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	46,350
未成工事支出金	5,862	9,135
販売用不動産	211	74
その他	7,822	11,611
貸倒引当金	△92	△50
流動資産合計	85,614	88,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,604	13,508
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	20,549
土地	22,991	22,820
建設仮勘定	648	1,600
減価償却累計額	△26,533	△26,500
有形固定資産合計	31,471	31,978
無形固定資産	155	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,992
その他	4,425	4,597
貸倒引当金	△1,359	△1,387
投資その他の資産合計	6,005	6,201
固定資産合計	37,632	38,366
資産合計	123,247	126,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	42,393
短期借入金	15,061	10,042
未成工事受入金	6,515	9,510
引当金	1,639	835
その他	9,933	9,533
流動負債合計	73,975	72,315
固定負債		
長期借入金	5,632	7,530
引当金	33	30
退職給付に係る負債	5,419	5,474
その他	2,836	3,005
固定負債合計	13,921	16,040
負債合計	87,896	88,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	5,983
利益剰余金	12,421	15,143
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	35,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	585
繰延ヘッジ損益	△2	△6
土地再評価差額金	2,753	2,760
為替換算調整勘定	32	△8
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,040
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,289
非支配株主持分	884	860
純資産合計	35,351	38,311
負債純資産合計	123,247	126,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	104,068	111,690
兼業事業売上高	1,453	565
売上高合計	105,522	112,256
売上原価		
完成工事原価	94,462	100,099
兼業事業売上原価	1,073	244
売上原価合計	95,535	100,343
売上総利益		
完成工事総利益	9,606	11,591
兼業事業総利益	380	321
売上総利益合計	9,986	11,912
販売費及び一般管理費	5,062	5,459
営業利益	4,924	6,453
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	25	25
為替差益	511	-
その他	24	28
営業外収益合計	578	77
営業外費用		
支払利息	334	280
為替差損	-	172
コミットメントフィー	121	82
その他	163	202
営業外費用合計	619	737
経常利益	4,882	5,794
特別利益		
退職給付制度終了益	268	-
固定資産売却益	11	65
その他	-	5
特別利益合計	280	71
特別損失		
固定資産除却損	5	9
固定資産売却損	-	5
その他	4	1
特別損失合計	9	16
税金等調整前四半期純利益	5,154	5,848
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,756
法人税等調整額	902	312
法人税等合計	2,152	2,069
四半期純利益	3,001	3,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	3,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,001	3,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	8
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	20	△102
退職給付に係る調整額	727	168
その他の包括利益合計	884	75
四半期包括利益	3,886	3,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,679	3,706
非支配株主に係る四半期包括利益	207	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,787	32,446	13,834	1,346	105,415	107	105,522	—	105,522
セグメント間の 内部売上高または 振替高	43	118	—	93	255	30	286	△286	—
計	57,830	32,565	13,834	1,439	105,670	138	105,808	△286	105,522
セグメント利益	3,608	610	439	233	4,891	32	4,924	—	4,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,555	28,741	18,393	462	112,153	103	112,256	—	112,256
セグメント間の 内部売上高または 振替高	67	76	—	88	231	36	268	△268	—
計	64,623	28,817	18,393	551	112,385	139	112,525	△268	112,256
セグメント利益	4,004	1,990	245	189	6,430	22	6,453	—	6,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,318	18,442
受取手形・完成工事未収入金等	51,634	44,027
未成工事支出金	5,731	8,781
販売用不動産	211	74
その他	7,025	10,941
貸倒引当金	△82	△22
流動資産合計	79,838	82,243
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,913	11,781
機械、運搬具及び工具器具備品	12,820	12,657
土地	21,303	21,133
建設仮勘定	644	1,595
減価償却累計額	△19,004	△18,852
有形固定資産合計	27,676	28,316
無形固定資産		
	136	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791	3,969
その他	3,207	3,555
貸倒引当金	△686	△669
投資その他の資産合計	6,312	6,856
固定資産合計	34,125	35,340
資産合計	113,964	117,584

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,076	40,188
短期借入金	14,006	8,892
未成工事受入金	5,988	8,737
引当金	1,524	766
その他	9,155	8,894
流動負債合計	68,751	67,478
固定負債		
長期借入金	4,884	6,896
退職給付引当金	3,413	3,715
その他	2,760	2,968
固定負債合計	11,057	13,579
負債合計	79,808	81,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	11,022	13,387
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,899	33,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	508
繰延ヘッジ損益	△2	△6
土地再評価差額金	2,753	2,760
評価・換算差額等合計	3,256	3,262
純資産合計	34,155	36,526
負債純資産合計	113,964	117,584

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	93,827	100,671
不動産事業売上高	1,313	428
売上高合計	95,141	101,100
売上原価		
完成工事原価	85,858	90,856
不動産事業売上原価	1,104	250
売上原価合計	86,963	91,107
売上総利益		
完成工事総利益	7,969	9,815
不動産事業総利益	209	177
売上総利益合計	8,178	9,993
販売費及び一般管理費	4,361	4,696
営業利益	3,817	5,296
営業外収益		
受取利息配当金	59	90
為替差益	516	—
その他	8	16
営業外収益合計	584	107
営業外費用		
支払利息	299	252
為替差損	—	168
コミットメントフィー	121	82
その他	94	127
営業外費用合計	515	631
経常利益	3,886	4,772
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	11	32
その他	—	1
特別利益合計	280	34
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	4	5
その他	4	1
特別損失合計	8	10
税引前四半期純利益	4,157	4,796
法人税、住民税及び事業税	861	1,403
法人税等調整額	908	179
法人税等合計	1,770	1,582
四半期純利益	2,387	3,213

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成28年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		当第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	37,823	43.9	55,032	40.7	45.5
陸上土木	16,071	18.7	17,761	13.1	10.5
建 築	27,588	32.0	33,776	24.9	22.4
計	81,483	94.6	106,570	78.7	30.8
海外					
海上土木	4,500	5.3	27,881	20.6	519.6
陸上土木	25	0.0	844	0.6	3,270.5
建 築	103	0.1	124	0.1	20.7
計	4,628	5.4	28,850	21.3	523.3
計					
海上土木	42,323	49.1	82,913	61.3	95.9
陸上土木	16,096	18.7	18,605	13.7	15.6
建 築	27,691	32.2	33,901	25.0	22.4
計	86,112	100.0	135,420	100.0	57.3
不動産事業	1,313		428		△67.4
合計	87,426		135,849		55.4

②売上高

区 分	前第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		当第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	39,598	42.1	42,192	41.9	6.6
陸上土木	13,187	14.1	17,333	17.2	31.4
建 築	31,765	33.9	27,290	27.1	△14.1
計	84,551	90.1	86,816	86.2	2.7
海外					
海上土木	8,389	9.0	12,351	12.3	47.2
陸上土木	390	0.4	1,334	1.3	242.1
建 築	497	0.5	169	0.2	△65.9
計	9,276	9.9	13,855	13.8	49.4
計					
海上土木	47,987	51.1	54,543	54.2	13.7
陸上土木	13,577	14.5	18,668	18.5	37.5
建 築	32,262	34.4	27,459	27.3	△14.9
計	93,827	100.0	100,671	100.0	7.3
不動産事業	1,313		428		△67.4
合計	95,141		101,100		6.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		当第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	29,518	27.3	48,857	31.6	65.5
陸上土木	23,303	21.5	28,506	18.5	22.3
建 築	29,826	27.6	37,712	24.5	26.4
計	82,648	76.4	115,076	74.6	39.2
海外					
海上土木	21,990	20.3	35,058	22.7	59.4
陸上土木	3,303	3.1	3,656	2.4	10.7
建 築	200	0.2	440	0.3	119.3
計	25,494	23.6	39,155	25.4	53.6
全社					
海上土木	51,508	47.6	83,916	54.4	62.9
陸上土木	26,607	24.6	32,163	20.9	20.9
建 築	30,027	27.8	38,152	24.7	27.1
計	108,143	100.0	154,232	100.0	42.6
不動産事業	—		—		—
合計	108,143		154,232		42.6

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		当第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	43,782	50.8	55,055	40.7	25.7
国内民間	10,112	11.7	17,737	13.1	75.4
海 外	4,525	5.3	28,725	21.2	534.8
計	58,420	67.8	101,519	75.0	73.8
建築					
国内官庁	7,724	9.0	4,843	3.6	△37.3
国内民間	19,863	23.1	28,933	21.3	45.7
海 外	103	0.1	124	0.1	20.7
計	27,691	32.2	33,901	25.0	22.4
合計					
国内官庁	51,507	59.8	59,899	44.2	16.3
国内民間	29,976	34.8	46,670	34.5	55.7
海 外	4,628	5.4	28,850	21.3	523.3
計	86,112	100.0	135,420	100.0	57.3
不動産事業	1,313		428		△67.4
合計	87,426		135,849		55.4

②売上高

区 分	前第3四半期 (H26.4.1~H26.12.31)		当第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	44,108	47.0	46,394	46.1	5.2
国内民間	8,677	9.2	13,131	13.0	51.3
海 外	8,779	9.4	13,685	13.6	55.9
計	61,565	65.6	73,212	72.7	18.9
建築					
国内官庁	11,420	12.2	7,179	7.1	△37.1
国内民間	20,345	21.7	20,111	20.0	△1.2
海 外	497	0.5	169	0.2	△65.9
計	32,262	34.4	27,459	27.3	△14.9
合計					
国内官庁	55,528	59.2	53,573	53.2	△3.5
国内民間	29,023	30.9	33,242	33.0	14.5
海 外	9,276	9.9	13,855	13.8	49.4
計	93,827	100.0	100,671	100.0	7.3
不動産事業	1,313		428		△67.4
合計	95,141		101,100		6.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		当第3四半期 (H27. 4. 1～H27. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,420	42.0	64,872	42.1	42.8
国内民間	7,401	6.8	12,491	8.1	68.8
海外	25,293	23.4	38,715	25.1	53.1
計	78,115	72.2	116,079	75.3	48.6
建築					
国内官庁	14,198	13.1	10,510	6.8	△26.0
国内民間	15,627	14.5	27,201	17.6	74.1
海外	200	0.2	440	0.3	119.3
計	30,027	27.8	38,152	24.7	27.1
合計					
国内官庁	59,619	55.1	75,383	48.9	26.4
国内民間	23,029	21.3	39,692	25.7	72.4
海外	25,494	23.6	39,155	25.4	53.6
計	108,143	100.0	154,232	100.0	42.6
不動産事業	—		—		—
合計	108,143		154,232		42.6

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成28年3月期予想	168,000	22.0%
平成27年3月期実績	137,669	2.5%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成28年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました149,000百万円から19,000百万円増加し、168,000百万円を見込んでおります。